

産学官共同による新技術開発を促進  
民間ベンチャーキャピタルが組成する新組織などでより手厚い支援

# 平成14年度主要事業

県は、財団法人いわて産業振興センターとも連携を図りながら、「新たなニーズに対応した産業の創造」などをテーマに、平成14年度も様々な事業を積極的に展開することとしています。今回はその主なものをご紹介します。



## 新事業展開の促進

**新産業事業化支援事業費補助**  
リサイクル産業やソフト系IT産業等の特定分野のモデル事業について、産学官連携による共同事業体の立上げから製品開発、事業化までをトータルにコーディネート。

**モデル事業テーマ設定**  
リサイクル産業やソフト系IT産業等の分野から2テーマ程度専任のトータルコーディネータの設置  
モデル事業の掘起こしから事業化までの総合的に管理する専任のコーディネータをテーマごとに設置。  
高度な専門コーディネータによる目利き  
テーマ設定からモデル事業の掘起こし、共同事業体の立上げ及び事業化の各段階に応じて、取組みの実現性を高めるため、高度な知見を有する専門家による目利きを適時実施。

補助率 10/10

既存産業支援施策の有効活用  
取組みの各段階において、地域プラネットフォーラム関連事業や各種研究開発支援事業を有効に活用し、共同事業体における具体的取組みを支援。

**いわてインキュベーションファンド組成事業**  
株式公開企業育成を目指し、地域密着型のベンチャーファンド「いわてインキュベーションファンド」を組成。

対象企業：株式公開を目指している県内ベンチャー企業、本県と関係のある有望なベンチャー企業など

## 企業経営・市場形成力の高度化

**いわてブランドマーケティング戦略展開事業**  
いわてブランドの育成と定着化に向けた総合的かつ戦略的な支援を展開。

顧客ニーズの把握 製品の企画・開発  
需要開発・プロモーション 流通対策

**地場産業総合振興対策事業**  
地域産業の主要な担い手である地場産業の振興、「いわてブランド」の創出を図る。

事業協同組合などが行う次の項目などを助成  
新商品開発 デザイン開発  
地域のイメージアップ  
地場製品の紹介 起業化

補助率 10/10

## 高度化のための産業集積の推進

**コールセンター立地促進費補助**  
今後さらなる成長と雇用確保が期待されるコールセンターの立地を促進するため、立上げ時から換業開始後までをトータルで助成する。

補助対象企業と期間  
コールセンター業務を行う平成14～16年度までの間に立地した企業に対し3年間補助

補助内容	補助率	限度額
補助対象経費	2/10	1億円
固定資産投資額	1/2	6,000万円/年
通信回線使用料	1/3	1,500万円/年
オフィス賃借料	1/3	1,500万円/年

1企業当たりの補助金総額は、通算（3年間）で3億円を限度とする。

**補助率 1/2～2/10**

## 観光情報の発信体制の強化

**東北新幹線銀河系いわて全線開通記念宣伝事業**  
重点的な観光宣伝を行うとともに旅行商品化を促進。

実施時期  
平成14年6月～平成15年6月  
展開内容  
宣伝広告事業 / 旅行商品化促進事業

## 企業経営者の育成

**にぎわい塾開催事業費補助**  
中心市街地の活性化を担う意欲ある地域リーダーの育成を図るため、地域の課題をテーマとする「にぎわい塾」を開催。人的ネットワークづくりとともに、地域特性に応じた中心市街地活性化のための総合的、一体的な施策の展開を図る。

**地域塾**  
県内3地域で、地域課題などをテーマに各2回以上開催。  
**本塾**  
盛岡地区で、地域塾の前後に各1回開催し、オリエンテーション、成果発表、パネルディスカッションなどを実施。

**地域密着型創業・経営革新推進事業費補助**  
各商工会、商工会議所で、小人数の講座を開催し、創業・経営革新のための取組みに向けた専門的知識の取得、基礎的能力の開発を支援。

**創業講座**  
創業に関心のある方を対象に、創業の準備から起業成功のポイントなどに関する講座を開催。  
**経営革新講座**  
小規模事業者などを対象に、専門家による経営上の問題分析から簡易版経営革新計画作成までを演習中心に研修する講座の開催。

補助率 10/10

## 時代にマッチした雇用の安定と促進

**チャレンジド就業支援事業**  
チャレンジド（障害者）の雇用促進を図るため、「チャレンジド（障害者）就業支援センター（仮称）」を設置。また、民間職業訓練法人への委託による身体障害者の職業能力開発を実施し就業支援を展開。

**障害者就業支援センター運営費補助**  
福祉部門の生活支援センターと連携しながら、就職に関する相談対応、援助を行う「チャレンジド（障害者）就業支援センター（仮称）」の運営費に対し補助。  
**障害者職場実習費補助**  
チャレンジド就業支援センター等があっせんする職場実習を支援するため、受入先事業所に対する謝金の支給に対して補助。  
補助率 定額  
**身体障害者への職業訓練の実施**  
職業訓練法人への委託によりOA系職種対応の職業訓練を実施。

第一は「環境」「情報」をキーワードとした「新事業展開の促進」です。現在、国内外で取り組みが進められているリサイクルや情報通信網の整備・拡充は、これからも重要な産業として進められていくことが予想されます。そこで、いわて産業振興センターでも、産学連携はもちろん、立ち上げから事業化までをスムーズに移行できるような支援を推進します。

また、従来の形態にとらわれない新たな発想を重視したベンチャー企業が株式公開など本県のリーディング企業となるような支援を行います。さらに新たな企業の成長に欠かせない投資と投資後の育成に重点を置いた、地域密着型のベンチャーファンド「いわてインキュベーションファンド」を組成し、よりベンチャー企業が成長しやすい環境を整えていきます。

第二に、いわてブランドの育成と定着のための、総合的、戦略的な展開を行います。同時に新たないわてブランド創出のためのニーズの把握から流通にいたるまでを分析し、戦略的な支援を展開します。

第三として今後成長が期待されるコールセンター（電話やインターネットによる顧客集中管理業）の業務を行う企業の誘致と補助の推進です。その他、コールセンターオペレーター等の基

本的スキルの習得を目的とした人材養成事業も実施します。

第四には今年12月の東北新幹線盛岡以北開業を契機にした観光情報の発信強化です。インターネットを活用した新しい観光情報システムにより情報発信するとともに、首都圏の主要駅や観光物産展、銀河系いわてフェスティバルなどを通じた重点的な宣伝事業を展開します。また大手旅行エージェントや東北各県旅行業者に対して情報提供を行い、旅行商品化の促進に取り組めます。

第五には、中心市街地などの商工地区企業経営者の育成です。意欲のある地域リーダーの育成を図る「にぎわい塾」を開催し、中心市街地活性化に取り組めます。また、各地の商工会・商工会議所で、小規模の創業や経営革新の知識取得・能力開発の支援を行います。

第六には、障害者の就業支援です。障害者の生活面と就業面を一体的に支援する「チャレンジド就業支援センター」（仮称）を設置するとともに、民間職業訓練法人への委託による身体障害者のIT技術習得のための職業能力開発を行います。

今後、以上の重点施策を展開する予定です。具体的な事業については、本誌やホームページなどを通じてお知らせしますので、皆さんの積極的なご参加をお待ちいたします。